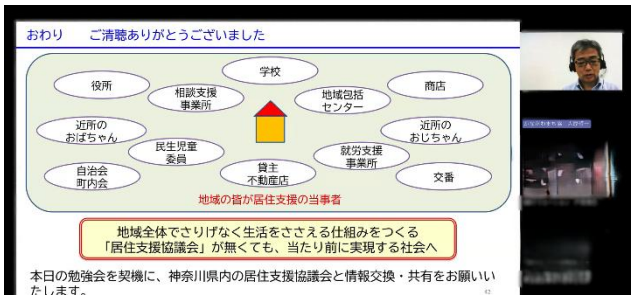
東北ブロック居住支援連絡会議　第3回ポイント勉強会（令和8年7月28日開催）
開催レポート

令和8年7月28日、居住支援に関する知見の共有・蓄積を図るため、居住支援を担当する行政職員、居住支援法人等を対象にポイント勉強会をオンラインで開催しました（接続数 85）。3回目の勉強会では、神奈川県居住支援協議会の取組を紹介いただきました。同協議会では、居住支援に関する研修（居住支援コーディネーター育成（認定）研修）が行われており、今回は同研修の具体的な内容を中心にご紹介いただきました。その後、質疑応答を行いました。

勉強会後のアンケート（40 件）では、「コーディネーターの育成が進んでいることにも感心したが、様々な関係者が危機感を持っているからこそ成り手も多いのかなとも思いました。流れを参考にしたいと思います。」「勉強会をするとき、何をしたら参加者の満足感があるのかイメージできなかったが、細やかに説明いただき参考になった。」「関係者を混在させたグループワークにより、互いの立場への理解が深まること、またそうした取組を継続していくことが、関係者間の連携や地域基盤の構築につながっていくと実感し、参考になりました。」などの回答がありました。

【講演概要】「『複合的な困りごとを抱える方への対応に関する取組例　～神奈川県居住支援協議会居住支援コーディネーター育成研修～　』」（神奈川県居住支援協議会　入原　修一　様）

神奈川県居住支援協議会では、事務局の相談業務において、相談のつなぎ方、つながれ方が雑になってきたように感じることが多くなりました。そんな中、居住支援にも介護保険制度のケアマネージャーのような人材がいればいいのに、という会話もあり、居住支援にもケアマネージャーのような「つなぐプロ」が必要ではないかという結論に至ったことから、県の協議会で人材育成事業を事業化することになりました。



人材育成事業をスタートするに当たって、初めての事業であることから、メンバーからじっくり検討し、初年度は旗揚げの講演会を開催し、専門家をお迎えしてパネルディスカッションを行いました。検討メンバーは、様々な分野で活動する居住支援法人と市町村協議会で構成され、後に行う育成研修の講師になります。

このような準備をし、令和5年度から「居住支援コーディネーター育成事業」をスタートさせました。
研修は4日間行われ、3日間座学、最終日にグループ検討・相互発表となります。特に、初日の座学では、主催者と受講者の認識を共有させるため、①居住支援は、できないことを 1 人で頑張る制度ではないこと②できないことをカバーし合って、関係者が一体となって取り組まないと成立しないこと③「つなぐこと」は丸投げではない、行動を伴った連携が真の連携であること、が伝えられます。グループワークは二部制になっており、第一部は相談内容の掘り下げ、ハーフタイムで答え合わせをし、第二部で困りごとが何なのか、具体的な解決方法はどうすればいいかを検討します。グループを多職種で構成し、お互いの情報をキャッチボールすることで、意外と身近な解決策が出たり、ひとつの業種、ひとつの職種では気づかなかったアイデアが生まれたりしました。グループワークを通じて、地域・多職種との関わりの重要性、つなぎ先、つなぎ方のアンテナを広げることの重要性を築いていきたいと説明がありました。

今後は、コーディネーターの方々の力を借り、市町村居住支援協議会の設立支援と合わせて地域の交流会を行おうと考えているとのことで、行政、法人、コーディネーターの三者がつながる場にしたいとお話がありました。人材育成を手段に、「連携」が当たり前の地域基盤をつくる、という思いが語られました。
この形が完成形と考えていないので、それぞれの地域で必要なサポートができる仕組みつくるために、こういう取組を参考にしていただきたいと思います。

本勉強会では、講師の皆様にご協力いただき、可能な範囲でアーカイブ動画を一定期間ホームページに掲載することとしています。これにより、知見の共有・蓄積を図っていきたいと考えています。さらには、各地域の居住支援の取組を進めるきっかけのひとつとして、庁内や地域の関係者で動画を合同で視聴いただき、一緒に振り返りや意見交換を行うといったことも検討いただければと思います。当連絡会議・勉強会では、東北ブロックの居住支援の取組が活発になるよう、引き続き、取り組んでいきます。次回勉強会等の開催は、また追ってご案内します。

講演いただいた入原様をはじめ、参加の皆様、誠にありがとうございました。また、アンケートも多数の回答をいただきました。今後の開催に向けて参考とさせていただきます。ありがとうございました。